

本論の後半部分。下記の例は約600字

III. 地域医療連携ネットワークの可能性

国内でもすでに、地域医療連携ネットワークが構築されつつある。地域医療連携ネットワークとは、情報通信技術（ICT）によって地域ごとにネットワークサービスを利用して医療の連携を行うもので、2020年の時点で13の仕組みが導入されている(4)。このシステムは、地域ごとのニーズに合わせたネットワークを構築しているため、地域医療の大きな助けとなっている。

具体例を盛り込む

地域という小さな枠組みをうまく活用している例として、「あじさいネット」がある。あじさいネットとは、正式には「長崎地域医療連携ネットワークシステム」といい、長崎県で整備が進む地域医療連携ネットワークシステムである。国立病院機構長崎医療センターや長崎大学病院など長崎県の19の基幹病院の患者情報を、かかりつけ医や薬剤師が閲覧できるようになっている。

段落の中は、徐々に具体的なことを書く

もしもあじさいネットがなければ、処方意図がわからないと悩んでいた患者は不安なままであり、副作用のような症状が出た患者はそれが細菌感染によるものだと知らないままだったろう。あじさいネットは、地域医療連携において重要な役目を担っているといえる。あじさいネットのような例は他の地域でも見られ、地域ごとの医療連携において大きな役割を果たしている。地域という小さな枠組みだからこそ、大きな枠組みでは拾い上げられないような不安や悩みを解決することができているのだと考えられる。

結論は全体の1割～2割。下記の例は約200字

IV. 未来の医療現場を支える情報共有

1文は短めにする。40字～50字が目安

日本の医療現場はまだ、情報共有への取り組みに積極的とは言えない。個人情報扱うシステムのため、安全面への不安から抵抗感があることで慎重にならざるを得ないからだ。しかし、これからの医療を考えるなら、高まっている医療の需要に応えるためにも情報共有システムは必要になる。これから先も安全で信頼できる医療を求めるのならば、今を何とかしのぐことを考えるのではなく、未来の医療のあり方を考えることが重要なのである。

最後に参考文献をまとめる

インターネットの場合はURLと閲覧日も明記する

【注および参考文献】

- (1) 日本看護協会(2019)「2018年 病院看護実態調査 結果」
(https://www.nurse.or.jp/up_pdf/20190515134543_f.pdf) 2020年1月19日閲覧
- (2) 厚生労働省(2019)「平成29年度病床機能報告に基づく分析」
(<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000551037.pdf>) 2020年1月19日閲覧
- (3) 森川夢佑斗『ブロックチェーンの描く未来』(©出版2018年)
- (4) 厚生労働省「医療情報連携ネットワーク支援 Navi」
(<https://renkei-support.mhlw.go.jp/>) 2020年1月19日閲覧

ICTを活用した医療現場の情報共有

3年F組 光井 春香

序論は全体の1割～2割が目安。下記の例で約200字

I. ブロックチェーン技術の登場

章にもタイトルをつける

□ブロックチェーンとは、仮想通貨などの取引引きにおいて、一定時間ごとに公開鍵などの技術を組み合わせて暗号化して集積し、鎖のようにつなげた台帳に、取引情報を同期して記録し、ネットワーク上で分散的に管理する技術である（『大辞林第四版』）。この技術を医療分野に取り入れると、保険金に関する業務の効率化、医薬品の再配布手続きの簡略化、遠隔医療の促進などが可能になる。患者や薬品在庫の情報共有もそのうちのひとつだ。本稿では、医療分野において情報の共有を推進する方法について考察していく。文章のまとめごとに1マス空けて、形式段落を作る

本論は全体の6割～7割が目安。下記の例はIIとIII合わせて約1,200字

II. 医療供給体制の効率化

日本はすでに65歳以上の高齢者割合が21%を超える超高齢社会である。免疫力の低下で病気にかかりやすい高齢者の数はさらに増加することが見込まれており、今後、看護職員数を増やす予定の病院が34.5%、現状と同程度を維持する予定が53.7%となっている(1)。

具体的なデータを出典とともに示す

一方、医師の数自体が地域や診療科ごとに偏在しているという指摘がある。つまり、医療の需要と供給体制が見合っていないのだ。これを受けて厚生労働省は、診療実績の多寡によって、あるいは、同一区域内に一定数以上の診療実績を有する医療機関が二つ以上あるような場合には、統合を含めた再編が必要であるとの見解を示している(2)。

このように、高まる一方の医療需要と、実際の医療供給が実はずりあっていないという問題が顕在化している医療現場において、ブロックチェーンによる業務の効率化が期待されている。

「注目すべき事実」→「仮説」を支えている論拠

ブロックチェーン技術はセキュリティに配慮されており、その安全性の高さから患者のカルテなどの個人情報を管理するには適している。例えば、この領域で開発を進めている「MedicalChain」では、医療記録をブロックチェーン上に記録することで患者と医師の間だけではなく、情報共有者本人の許可により、他の医療機関や保険会社、製薬会社などと共有することを可能にしている(3)。そうすることで、データを集めやすくなることから研究が進みやすくなったり、手間のかかる手続きが簡略化されたりと、コストを抑えながらも医療の発展が促進されることにつながる。情報に流動性があることで、医療現場に新たな可能性が生まれ、医療供給が行いやすくなるのである。

文末は常体で統一。「です・ます」は使わない